

日本経済新聞

2018年12月15日 (土)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウオッチ Myニュース

10月消費増税へ対策厚く 与党大綱、車・住宅など減税

税・予算 経済 政治

2018/12/15 2:02

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

自民、公明両党は14日、2019年度与党税制改正大綱を決めた。19年10月の消費税の税率10%引き上げに伴う反動減対策を重視し、車と住宅の減税措置を拡充した。消費税増税後の単年度ベースで車と住宅あわせて1670億円の減税となる。社会、経済の変化に対応した税制の抜本改革は先送りした。

日銀によると、消費税率を10%に引き上げた場合の家計の直接的な負担は5.6兆円。ここから軽減税率(1兆円)と教育無償化(1.4兆円)など家計に還元される分を差し引くと実質的な家計負担増は2.2兆円になる。



自民党税制調査会であいさつする宮沢洋一会長 (14日午前、党本部)

自民党税制調査会の宮沢洋一会長は大綱決定後の記者会見で「19年度改正での税収の増減税額を示すのはかなり難しい。中長期にわたる話だ」と説明した。

自動車税は消費税増税後に新たに購入・登録した車を対象に年1000~4500円引き下げる。車の平均的な保有期間である13年目には総額1320億円の減税になる。財源はエコカー減税の対象車種絞り込みなどでまかなう。自動車税が減税されるのは1950年の制度創設以来初めてだ。

自動車取得時の負担も軽くする。購入したときに環境性能に応じて価格の0~3%を支払う燃費課税は19年10月から1年限定で1%減税し増税後の購入を促す。税負担の軽減で一部車種は実質負担がなくなる。

電気自動車(EV)やカーシェアリングなど車を取り巻く環境の移り変わりに応じ、自動車関連税制の抜本改革に着手する方針を示した。「保有から利用へ」と明記して今後は走行距離に準じて課税方法を議論する。

住宅は消費税増税後から20年末までに契約して入居する物件を対象に住宅ローン減税の適用期間を10年から13年に3年延ばす。

10年目までは年末の借入残高(上限4千万円)の1%を所得税などから控除する今の仕組みのまま。11年目以降は戸建て住宅やマンションの建物価格の2%分を3年かけて控除する。

与党税調で当初議題となるはずだった老後資産の形成を後押しする税制の見直し策は記さなかった。高齢化が進む社会構造に沿う相続税、贈与税の負担軽減策も先送りした。

政府は月内に税制改正大綱を閣議決定し、来年1月下旬に召集予定の次期通常国会に関連法案を提出する。

アクセスランキング(未読分)

- 1. 独仏首脳「英離脱案、再交渉せず」 条文解釈には余地
2. 「トランプ氏は不正認識」、口止め料めぐり元顧問弁護士
3. トランプ氏「中国経済、貿易戦争で悪化」 効果を暗示

日経電子版特集 Stage 6 / 叶える人、叶える技術。 エネルギー・マネジメントの未来を拓く EMS 統合システム

日経からのお知らせ キャリア採用、通年で募集
会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】 日経ヴェリタスビューアーが1月末まで無料!

おすすめ情報 日本の再創造を担うリーダーを目指す
社会人大学院 レストラン BizGate スキルアップ ふるさと納税 転職 海外不動産 未来ショッピング

[PR] 一覧はこちら
フォーエバーマーク 2粒のダイヤモンドが大切な人とのつながりを象徴する「Two D コレクション」
多様な人材確保の手法とは 日本の採用市場を変える「ダイレクトリクルーティング」とは/ビズリーチ
ゼニス、革新への挑戦 3 21世紀の機械式時計「デファイ」の伝統と革新とは?

2019年度税制改正大綱のポイント		増税	減税
自動車 関連税	購入時に支払う燃費課税を1年限定で1%引き下げ	↓	
	増税後に購入して登録した車を対象に保有者が毎年支払う自動車税を最大4500円引き下げ	↓	
	エコカー減税・グリーン化特例の対象車種を絞り込み	↑	
家計	住宅ローン		↓
	減税期間を10年から13年に延長		↓
教育	子や孫への教育資金贈与に対する非課税措置で、子・孫に年収1000万円までの所得制限。用途も制限	↑	
	未婚のひとり親		↓
企業	企業間研究		↓
	大企業同士の委託研究の費用の一部を法人税額から控除できる仕組みを新設		↓
	中小企業		↓
	個人事業主の事業承継税制の創設。土地や建物、設備にかかる贈与税などの支払いを猶予		↓
新興企業	地方の中小企業に対する設備投資減税を2年延長		↓
	共同研究や委託研究にかかる費用の控除割合を25%に引き上げ		↓
	研究開発税制の法人税の控除上限を40%に引き上げ		↓

画像の拡大

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

ペットフードの選び方とは

ペットの健康を維持する上で基本となる毎日の食事の大切さ/ロイヤルカナン ジャポン



NIKKEI STYLE特集 PR

レンズ・カメラの性能評価で最高得点
スマホ1台で高品質な写真を

HUAWEI P20 Pro 提供：HUAWEI

アクセスランキング

一覧>

- ソフトバンク上場目前 証券各社は「背水の陣」
- FB、スマホ内の写真が流出の恐れ 最大680万人影響も
- 税制大綱、10月消費増税へ対策厚く
- 消去法で株買いの終わり 投資効率悪化で債券シフト
- キャッシュレス利用「東高西低」 本社・日経BP調査
- 中国経済、貿易戦争で減速圧力 消費・生産に打撃
- 5G、中国系を事実上排除 総務省が電波割当指針
- 中国、米国車の報復関税停止 1月から3カ月間
- 元徴用工、日韓すれ違い露呈 文大統領「判決を尊重」
- [FT]「おまえはクビだ！」 トランプ氏のままならぬ補佐官探し

12/15 5:00 更新

日経BP社

日経 xTECH (クロスステック) キャッシュレス決済の普及阻む、消費増税対策の複雑さ

日経クロストrend チームラボ猪子氏、デジタルアートが一転した契機

日経ビジネス

小宮一慶が読み解く経済の数字・企業の数字 ゴーン逮捕、日産経営陣は作戦を間違えた

ニッポン農業生き残りのヒント 畜産振興「エサは輸入」が招いた日本農業の危機

NIKKEI STYLE

WOMAN SMART 有給休暇が取りやすくなる 19年4月導入の新ルール

出世ナビ 異分子を結び「超・百貨店」へ Jフロンティア社長の挑戦

ヘルスUP 大掃除は体幹強化のチャンス 床掃き18分で63kcal

グルメクラブ 食の達人コラム

関連記事

骨太の税改革から逃げるな 見えぬ消費増税後の日本

2018/12/15 2:08

車・住宅で1670億円減税 消費増税増税対策で

2018/12/14 13:39更新



類似している記事 (自動検索)

自動車保有、最大年4500円減税に 購入時も1%軽減 エコカー減税は縮小

2018/12/14 20:00

車購入時、税率1%軽減 政府・与党、増税後1年間

2018/12/8 2:00

車の保有減税、1000億円超で調整 政府・与党

2018/12/4 11:51



自動車税制、恒久減税に要望絞る 経産省が増税対策を取り下げ

2018/11/26 11:16

PR オンライン開催：優秀なエンジニア採用のカギ/日経BizGate イベントガイド

関連キーワード

宮沢洋一 減税 自民党税制調査会 日本銀行

関連企業・業界

企業：日本銀行

日経会社情報 DIGITAL

< 電子版トップ